

基本計画書

基本計画									
事項	記入欄						備考		
計画の区分	研究科の専攻（専門職大学院）の設置								
フリガナ設置者	コリツカガクホジシヨウ イワタガク								
フリガナ大学の名称	イワタガクホジシヨウ 岩手大学大学院（Graduate School, Iwate University）								
大学本部の位置	岩手県盛岡市上田3丁目18番8号								
大学の目的	国立大学法人岩手大学大学院は、学術の理論及び応用を教育研究し、国際的な学術文化の創造を目指すとともに、幅広く高度な学識と専門的な能力を備えた人材の育成を通じて、地域社会と国際社会の文化の進展に寄与することを目的とする。								
新設学部等の目的	教育学研究科は、学校教育に関する「理論と実践の融合」の理想を掲げ、複雑化・深刻化している学校教育現場の喫緊の課題に真摯に向き合い、その課題解決に資する高度な専門的・実践的力量を備えた教員の養成を目的とする。								
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	
	教育学研究科 [Graduate School of Education] 教職実践専攻 [Division of Professional Practice in Education] 計	年	人	年次人	人	教職修士（専門職）	平成28年4月 第1年次	岩手県盛岡市上田3丁目18番33号	
同一設置者内における変更状況（定員の移行、名称の変更等）	<p>廃止</p> <p>教育学部 生涯教育課程（△50名）、芸術文化課程（△40名）の廃止 ※ 平成28年4月学生募集停止</p> <p>人文社会科学部 人間科学課程（△40）、国際文化課程（△75）、法学・経済課程（△70）、環境科学課程の廃止（△30名） ※ 平成28年4月学生募集停止</p> <p>工学部（廃止）（△400） ※ 平成28年4月学生募集停止</p> <p>農学部 農学生命課程（△55名）、応用生物化学課程（△40名）、共生環境課程（△55名）、動物科学課程（△30名）の廃止 ※ 平成28年4月学生募集停止</p> <p>教育学研究科 学校教育実践専攻（△12）、教科教育専攻（△20名）の廃止 ※ 平成28年4月学生募集停止</p> <p>設置</p> <p>人文社会科学部 人間文化課程（125名）、地域政策課程（75名）の設置（平成27年4月届出予定）</p> <p>農学部 植物生命科学科（40名）、応用生物化学科（40名）、森林科学科（30名）、食料生産環境学科（60名）、動物科学科（30名）の設置（平成27年4月届出予定）</p> <p>理工学部の設置（440）（平成27年3月申請） 化学・生命理工学科（90） 物理・材料理工学科（80） システム創成工学科（270）</p>								
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数			
	教育学研究科 教職実践専攻	講義	演習	実験・実習	計	48 単位			
教	学部等の名称		専任教員等					兼任教員等	
			教授	准教授	講師	助教	計		
	新設分	教育学研究科 教職実践専攻	人 (11)	人 (4)	人 (0)	人 (0)	人 (15)	人 (0)	人 (22)
	計	11 (11)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	15 (15)	0 (0)	22 (22)	

既	人文社会科学研究所（修士課程）	9	7	0	0	16	0	5
	人間科学専攻	(9)	(7)	(0)	(0)	(16)	(0)	(5)
員	国際文化学専攻	11	12	0	0	23	0	0
		(11)	(12)	(0)	(0)	(23)	(0)	(0)
	社会・環境システム専攻	14	14	0	0	28	0	1
		(14)	(14)	(0)	(0)	(28)	(0)	(1)
	工学研究科（博士前期課程）	8	7	0	0	15	0	1
	応用化学・生命工学専攻	(8)	(7)	(0)	(0)	(15)	(0)	(1)
	フロンティア材料機能工学専攻	10	7	0	0	17	0	1
		(10)	(7)	(0)	(0)	(17)	(0)	(1)
	電気電子・情報システム工学専攻	7	8	2	0	17	0	5
		(7)	(8)	(2)	(0)	(17)	(0)	(5)
組	機械システム工学専攻	4	7	0	0	11	0	3
		(4)	(7)	(0)	(0)	(11)	(0)	(3)
	社会環境工学専攻	6	7	0	0	13	0	0
		(6)	(7)	(0)	(0)	(13)	(0)	(0)
	デザイン・メディア工学専攻	3	4	0	0	7	0	4
		(3)	(4)	(0)	(0)	(7)	(0)	(4)
	金型・鋳造工学専攻	3	4	0	0	7	0	8
		(3)	(4)	(0)	(0)	(7)	(0)	(8)
	工学研究科（博士後期課程）	17	15	0	0	32	0	1
	フロンティア物質機能工学専攻	(17)	(15)	(0)	(0)	(32)	(0)	(1)
織	電気電子・情報システム工学専攻	8	8	2	0	18	0	0
		(8)	(8)	(2)	(0)	(18)	(0)	(0)
	機械・社会システム工学専攻	11	15	0	0	26	0	0
		(11)	(15)	(0)	(0)	(26)	(0)	(0)
	デザイン・メディア工学専攻	5	4	0	0	9	0	0
		(5)	(4)	(0)	(0)	(9)	(0)	(0)
	農学研究科（修士課程）	7	10	0	1	18	0	0
	農学生命専攻	(7)	(10)	(0)	(1)	(18)	(0)	(0)
	応用生物化学専攻	7	4	0	1	12	0	0
		(7)	(4)	(0)	(1)	(12)	(0)	(0)
設	共生環境専攻	9	10	3	0	22	0	0
		(9)	(10)	(3)	(0)	(22)	(0)	(0)
	動物科学科	4	5	0	1	10	0	12
		(4)	(5)	(0)	(1)	(10)	(0)	(12)
	バイオフロンティア専攻	6	5	1	0	12	0	0
		(6)	(5)	(1)	(0)	(12)	(0)	(0)
	連合農学研究科（博士課程）	28	35	1	8	72	0	14
	生物生産科学専攻	(28)	(35)	(1)	(8)	(72)	(0)	(14)
	生物資源科学専攻	31	32	0	7	70	0	5
		(31)	(32)	(0)	(7)	(70)	(0)	(5)
の	寒冷圏生命システム学専攻	10	5	1	1	17	0	5
		(10)	(5)	(1)	(1)	(17)	(0)	(5)
	生物環境科学専攻	37	43	3	3	86	0	1
		(37)	(43)	(3)	(3)	(86)	(0)	(1)
	教育推進機構	1	3	0	0	4	0	0
		(1)	(3)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)
	研究推進機構	1	3	0	0	4	0	0
		(1)	(3)	(0)	(0)	(4)	(0)	(0)
	地域連携推進機構	1	1	0	0	2	0	0
		(1)	(1)	(0)	(0)	(2)	(0)	(0)
概	入試センター	0	1	0	0	1	0	0
		(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
	教員養成支援センター	0	1	0	0	1	0	0
		(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
	情報基盤センター	0	1	0	0	1	0	0
		(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
	保健管理センター	1	2	0	0	3	0	0
		(1)	(2)	(0)	(0)	(3)	(0)	(0)
	地域防災研究センター	1	0	0	0	1	0	0
		(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
要	国際連携室	1	0	0	0	1	0	0
		(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
	評価室	1	0	0	0	1	0	0
		(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
	男女共同参画室	0	1	0	0	1	0	0
		(0)	(1)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)
	計	105	116	7	6	234	0	19
		(105)	(116)	(7)	(6)	(234)	(0)	(19)
	合計	116	120	7	6	249	0	41
		(116)	(120)	(7)	(6)	(249)	(0)	(41)

教員以外の職員の概要	職 種		専 任	兼 任	計					
	事務職員		184 人 (184)	123 人 (123)	307 人 (307)					
	技術職員		78 (78)	74 (74)	152 (152)					
	図書館専門職員		6 (6)	8 (8)	14 (14)					
	その他の職員		12 (12)	113 (113)	125 (125)					
	計		280 (280)	318 (318)	598 (598)					
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計					
	校舎敷地	391,814 m ²	0 m ²	0 m ²	391,814 m ²					
	運動場用地	92,894 m ²	0 m ²	0 m ²	92,894 m ²					
	小 計	484,708 m ²	0 m ²	0 m ²	484,708 m ²					
	その他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²					
	合計	484,708 m ²	0 m ²	0 m ²	484,708 m ²					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	191,972 m ² (191,972 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	191,972 m ² (191,972 m ²)						
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体				
	96 室	51 室	362 室	12 室 (補助職員 0人)	3 室 (補助職員 0人)					
専任教員研究室		新設学部等の名称		室 数						
		教育学研究科教職実践専攻		9 室						
図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	学部単位での 特定不能な ため、大学 全体での数		
	教育学研究科 教職実践専攻	872,148 [195,791] (872,148 [195,791])	11,213 [2,153] (11,213 [2,153])	6,413 [5,841] (6,413 [5,841])	3,744 (3,744)	82 (82)	0 (0)			
	計	872,148 [195,791] (872,148 [195,791])	11,213 [2,153] (11,213 [2,153])	6,413 [5,841] (6,413 [5,841])	3,744 (3,744)	82 (82)	0 (0)			
図書館	面積		閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体			
	9,089 m ²		671 席		677,122 冊					
体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要							
	6,357 m ²		野球場	陸上競技場	テニスコート	武道場ほか				
経費の 見及び 維持 方法 の概 要	区 分	開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	国費（運営費交付金）による	
	経費の 見及び 維持 方法 の概 要	教員1人当り研究費等		-	-	-	-	-		-
		共同研究費等		-	-	-	-	-		-
		図書購入費	-	-	-	-	-	-		-
		設備購入費	-	-	-	-	-	-		-
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次			
		- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円	- 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要										
大学の名称		岩手大学								
学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地		
人文社会科学部 人間科学課程 国際文化課程 法学経済課程 環境科学課程	年	人	人	人		倍		岩手県盛岡市上田3 丁目18番34号		
	4	40	10	160	学士（総合科学）	1.04	平成12年度			
	4	75		300	学士（総合科学）	1.07	平成12年度			
	4	70		280	学士（総合科学）	1.03	平成12年度			
	4	30		120	学士（総合科学）	1.02	平成12年度			

既設 大学等 の 状 況	教育学部					1.06	岩手県盛岡市上田3		
	学校教育教員養成課程	4	160	640	学士(教育)	1.05	平成12年度	丁目18番33号	
	生涯教育課程	4	50	200	学士(生涯教育)	1.07	平成12年度		
	芸術文化課程	4	40	160	学士(芸術文化)	1.04	平成12年度		
	工学部						1.06	岩手県盛岡市上田4	
	応用化学・生命工学科	4	75	20	300	学士(工学)	1.07	平成21年度	丁目3番5号
	マテリアル工学科	4	60		240	学士(工学)	1.07	平成21年度	
	電気電子・情報システム工学科	4	120		480	学士(工学)	1.06	平成21年度	
	機械システム工学科	4	80		320	学士(工学)	1.05	平成21年度	
	社会環境工学科	4	65		260	学士(工学)	1.07	平成21年度	
	農学部						1.05		4年制学科
	農学生命課程	4	55	5	220	学士(農学)	1.05	岩手県盛岡市上田3	6年制学科
	応用生物化学課程	4	40		160	学士(農学)	1.07	平成19年度	丁目18番8号
	共生環境課程	4	55		220	学士(農学)	0.99	平成19年度	
	動物科学課程	4	30		120	学士(農学)	1.09	平成19年度	
	共同獣医学科	6	30		120	学士(獣医学)	1.04	平成19年度	
	人文社会科学研究科(修士課程)						1.05		平成24年度開設
	人間科学専攻	2	8	16	修士(学術)	0.62	平成16年度	岩手県盛岡市上田3	
	国際文化学専攻	2	4	8	修士(学術)	0.68	平成16年度	丁目18番34号	
	社会・環境システム学専攻	2	4	8	修士(学術)	0.62	平成16年度		
	工学研究科(博士前期課程)						0.50		
	応用化学・生命工学専攻	2	25	50	修士(工学)	1.31	平成21年度	岩手県盛岡市上田4	
	フロンティア材料機能工学専攻	2	30	60	修士(工学)	1.32	平成21年度	丁目3番5号	
	電気電子・情報システム工学専攻	2	40	80	修士(工学)	1.31	平成21年度		
	機械システム工学専攻	2	30	60	修士(工学)	1.33	平成21年度		
	社会環境工学専攻	2	20	40	修士(工学)	1.46	平成21年度		
	デザイン・メディア工学専攻	2	10	20	修士(工学又は芸術工学)	0.87	平成21年度		
	金型・鋳造工学専攻	2	10	20	修士(工学)	1.55	平成21年度		
	農学研究科(修士課程)						1.45		
	農学生命専攻	2	20	40	修士(農学)	0.84	平成21年度	岩手県盛岡市上田3	
	応用生物化学専攻	2	15	30	修士(農学)	0.62	平成21年度	丁目18番8号	
	共生環境専攻	2	16	32	修士(農学)	1.09	平成21年度		
	動物科学専攻	2	8	16	修士(農学)	0.78	平成21年度		
	バイオフロンティア専攻	2	8	16	修士(農学)	0.93	平成21年度		
	工学研究科(博士後期課程)						0.93		
	フロンティア物質機能工学専攻	3	9	27	博士(工学)	0.71	平成21年度	岩手県盛岡市上田4	
	電気電子・情報システム工学専攻	3	4	12	博士(工学)	0.33	平成21年度	丁目3番5号	
	機械・社会環境システム工学専攻	3	4	12	博士(工学)	0.41	平成21年度		
	デザイン・メディア工学専攻	3	3	9	博士(工学又は芸術工学)	1.33	平成21年度		
	連合農学研究科(博士課程)						1.44		
生物生産科学専攻	3	8	24	博士(農学又は学術)	0.97	平成2年度	岩手県盛岡市上田3		
生物資源科学専攻	3	10	30	博士(農学又は学術)	1.16	平成2年度	丁目18番8号		
寒冷圏生命システム学専攻	3	6	18	博士(農学又は学術)	0.76	平成2年度			
生物環境科学専攻	3	8	18	博士(農学又は学術)	0.50	平成18年度			
						1.41			
	<p>○教育学部附属小学校</p> <p>目 的：心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育のうち基礎的なものを施すとともに、学部における児童の教育に関する研究に協力し、教育実践を通じて岩手県教育の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>所 在 地：岩手県盛岡市加賀野二丁目6番1号</p> <p>設置年月：昭和26年4月</p> <p>規 模：7,029㎡</p>								

附属施設の概要

○教育学部附属中学校

目的： 小学校教育の基礎の上に、心身の発達に応じて義務教育として行われる普通教育を施すとともに、学部における生徒の教育に関する研究に協力し、教育実践を通じて岩手県教育の発展に寄与することを目的とする。

所在地： 岩手県盛岡市加賀野三丁目9番1号

設置年月： 昭和26年4月

規模： 6,171㎡

○教育学部附属特別支援学校

目的： 知的障害者に対し、小学校、中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けるとともに、その専門性を生かし、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の要請に応じ、特別支援教育に関し必要な助言又は援助や、学部における児童及び生徒の教育に関する研究に協力し、教育実践を通じて岩手県教育の発展に寄与することを目的とする。

所在地： 岩手県盛岡市東安庭三丁目4番20号

設置年月： 昭和49年4月

規模： 4,931㎡

○教育学部附属幼稚園

目的： 義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを旨とするとともに、学部における幼児の教育に関する研究に協力し、教育実践を通じて岩手県教育の発展に寄与することを目的とする。

所在地： 岩手県盛岡市加賀野三丁目9番1号

設置年月： 昭和26年4月

規模： 979㎡

○教育推進機構

目的： 学士課程教育、国際教育、学生生活及びキャリア形成に関する主要施策を、調査・研究を含め総合的に推進し、本学の教育の充実・改善を図るとともに、教育における大学戦略を各部局と連携の上、推進する。

所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番34号

設置年月： 平成16年4月（平成26年4月再編）

規模： 132㎡

○研究推進機構

目的： 本学の特色ある研究の推進及び学術研究の基盤強化を図るとともに、研究における大学戦略を各部局と連携の上、推進する。

所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番8号

設置年月： 平成26年4月

規模： 4,298㎡

○地域連携推進機構

目的： 本学の教育研究成果及び知的資産の地域への普及・還元を図り、地(知)の拠点として地域連携における大学戦略を各部局と連携の上、推進する。

所在地： 岩手県盛岡市上田四丁目3番5号

設置年月： 平成16年4月（平成26年4月再編）

規模： 3,009㎡

○情報基盤センター

目的： 岩手大学（以下「本学」という。）のキャンパス情報ネットワークを含む基盤的情報システムの運用管理を行うとともに、本学における教育、研究及び運営に係る業務を円滑に遂行するため、情報教育、情報技術の研究及び各部局等における情報化の支援を行うことを目的とする。

所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番8号

設置年月： 昭和62年4月（平成26年4月名称変更）

規模： 684㎡

○入試センター

目的： 入学受入の方針（アドミッション・ポリシー）に基づき、入学者の確保に関する施策や調査・研究等について、各学部や関係部署と連携の上、総合的に推進する。

所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番8号

設置年月： 平成26年4月

規模： 25㎡

<p>○地域防災研究センター</p> <p>目的： 地域特性に応じた「多重防災型まちづくり」と地域の安全を支えるための「災害文化の醸成と継承」を基本とする地域に根ざした防災システムの構築及び自然災害からの復興を推進する。</p> <p>所在地： 岩手県盛岡市上田四丁目3番5号</p> <p>設置年月： 平成24年4月</p> <p>規模： 259㎡</p> <p>○三陸水産研究センター</p> <p>目的： 水産業に科学的根拠に基づく付加価値を加え、水産業の高度化、三陸水産品のブランド化を目指すとともに、水産関連技術者の高度化教育や人材育成を行い、三陸地域の活性化を推進することにより、三陸沿岸の復興に寄与する。</p> <p>所在地： 岩手県釜石市大字平田大三地割75番1号</p> <p>設置年月： 平成25年4月</p> <p>規模： 2,143㎡</p> <p>○平泉文化研究センター</p> <p>目的： 東アジアにおける平泉遺跡群の国際的意義を解明するための研究拠点を形成し、平泉文化を国際的・学際的な観点のもとで総合化する「平泉学」を構築することを目指す。併せて、本学における教育研究の進展に寄与するとともに、その研究成果を基に、地域振興に寄与する。</p> <p>所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番33号</p> <p>設置年月： 平成24年4月</p> <p>規模： 150㎡</p> <p>○教員養成支援センター</p> <p>目的： 岩手大学における教員養成の充実・強化、質の保証及び教員免許に関わる研修の実施等について、全学的視点から取組むことを目的とする。</p> <p>所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番33号</p> <p>設置年月： 平成18年7月（平成26年4月名称変更）</p> <p>規模： 25㎡</p> <p>○保健管理センター</p> <p>目的： 学生及び職員の心身両面にわたる健康の保持増進を図ることによって肉体的精神的に教育研究基盤を支え、地域に貢献する人材の輩出に寄与するとともに、大学における学校保健と労働衛生の実践活動を通して生じる研究成果を基に、学内にとどまらず健康な地域社会の発展のために積極的に貢献する。</p> <p>所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番34号</p> <p>設置年月： 昭和47年5月</p> <p>規模： 416㎡</p> <p>○R I 総合実験センター</p> <p>目的： 岩手大学における放射性同位元素等の適正に管理し、同位元素使用による基礎及び応用研究を推進するとともに、併せて放射線による障害等の発生を防止する。</p> <p>所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番8号</p> <p>設置年月： 昭和58年4月（平成26年4月名称変更）</p> <p>規模： 522㎡</p> <p>○国際連携室</p> <p>目的： 国際社会の発展に貢献する人材の育成と学術の国際的推進を図るために、国際連携における大学戦略を各局部と連携の上、推進する。</p> <p>所在地： 岩手県盛岡市上田三丁目18番34号</p> <p>設置年月： 平成26年4月</p> <p>規模： 155㎡</p>	
--	--

(注)

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「—」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人岩手大学 設置等に関する組織の移行表

平成 27 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成 28 年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
岩手大学				岩手大学				
人文社会科学部				人文社会科学部				
人間科学課程	40		160	人間文化課程	125	$\frac{3}{6}$ 年次	512	学科の設置 (届出)
国際文化課程	75		300	地域政策課程	75	$\frac{3}{4}$ 年次	308	学科の設置 (届出)
法学・経済課程	70		280					
環境科学課程	30		120					
3年次編入学		$\frac{3}{10}$ 年次	20					
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	160		640	学校教育教員養成課程	160		640	
生涯教育課程	50		200		0		0	平成 28 年 4 月募集停止
芸術文化課程	40		160		0		0	平成 28 年 4 月募集停止
工学部				工学部				
応用化学・生命工学科	75		300		0		0	平成 28 年 4 月募集停止
マテリアル工学科	60		240		0		0	
電気電子・情報システム工学科	120		480		0		0	
機械システム工学科	80		320		0		0	
社会環境工学科	65		260		0		0	
3年次編入学		$\frac{3}{20}$ 年次	40				0	0
				理工学部 学部の設置 (申請)				
				化学・生命理工学科	90	$\frac{3}{2}$ 年次	364	
				物理・材料理工学科	80	$\frac{3}{2}$ 年次	324	
				システム創成工学科	270	$\frac{3}{16}$ 年次	1,112	
農学部				農学部				
農学生命課程	55		220		0		0	平成 28 年 4 月募集停止
応用生物化学課程	40		160		0		0	平成 28 年 4 月募集停止
共生環境課程	55		220		0		0	平成 28 年 4 月募集停止
動物科学課程	30		120		0		0	平成 28 年 4 月募集停止
				植物生命科学科	40	$\frac{3}{1}$ 年次	162	学科の設置 (届出)
				応用生物化学科	40	$\frac{3}{1}$ 年次	162	学科の設置 (届出)
				森林科学科	30		120	学科の設置 (届出)
				食料生産環境学科	60	$\frac{3}{2}$ 年次	244	学科の設置 (届出)
				動物科学科	30	$\frac{3}{1}$ 年次	122	学科の設置 (届出)
共同獣医学科	30		180	共同獣医学科	30		180	
3年次編入学		$\frac{3}{5}$ 年次	10					
計	1,075	$\frac{3}{35}$ 年次	4,430	計	1,030	$\frac{3}{35}$ 年次	4,250	

岩手大学大学院		
人文社会科学研究科		
人間科学専攻 (M)	8	16
国際文化学専攻 (M)	4	8
社会・環境システム専攻 (M)	4	8
教育学研究科		
学校教育実践専攻 (M)	12	24
教科教育専攻 (M)	20	40
工学研究科		
応用化学・生命工学専攻 (M)	25	50
フロンティア材料機能工学専攻 (M)	30	60
電気電子・情報システム工学専攻 (M)	40	80
機械システム工学専攻 (M)	30	60
社会環境工学専攻 (M)	20	40
デザイン・メディア工学専攻 (M)	10	20
金型・鋳造工学専攻 (M)	10	20
フロンティア物質機能工学専攻 (D)	9	27
電気電子・情報システム工学専攻 (D)	4	12
機械・社会環境システム工学専攻 (D)	4	12
デザイン・メディア工学専攻 (D)	3	9
農学研究科		
農学生命専攻 (M)	20	40
応用生物化学専攻 (M)	15	30
共生環境専攻 (M)	16	32
動物科学専攻 (M)	8	16
バイオフロンティア専攻 (M)	8	16
連合農学研究科		
生物生産科学専攻 (D)	8	24
生物資源科学専攻 (D)	10	30
寒冷圏生命システム学専攻 (D)	6	18
生物環境科学専攻 (D)	8	24
計	332	716

→

岩手大学大学院		
人文社会科学研究科		
人間科学専攻 (M)	8	16
国際文化学専攻 (M)	4	8
社会・環境システム専攻 (M)	4	8
教育学研究科		
		平成 28 年 4 月募集停止
		平成 28 年 4 月募集停止
教職実践専攻 (P)	16	32 専攻の設置 (申請)
工学研究科		
応用化学・生命工学専攻 (M)	25	50
フロンティア材料機能工学専攻 (M)	30	60
電気電子・情報システム工学専攻 (M)	40	80
機械システム工学専攻 (M)	30	60
社会環境工学専攻 (M)	20	40
デザイン・メディア工学専攻 (M)	10	20
金型・鋳造工学専攻 (M)	10	20
フロンティア物質機能工学専攻 (D)	9	27
電気電子・情報システム工学専攻 (D)	4	12
機械・社会環境システム工学専攻 (D)	4	12
デザイン・メディア工学専攻 (D)	3	9
農学研究科		
農学生命専攻 (M)	20	40
応用生物化学専攻 (M)	15	30
共生環境専攻 (M)	16	32
動物科学専攻 (M)	8	16
バイオフロンティア専攻 (M)	8	16
連合農学研究科		
生物生産科学専攻 (D)	8	24
生物資源科学専攻 (D)	10	30
寒冷圏生命システム学専攻 (D)	6	18
生物環境科学専攻 (D)	8	24
計	316	684

教育課程等の概要																
(教育学研究科教職実践専攻)																
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
専攻 共通 科目	特色あるカリキュラムづくりの理論と実際	1前	2					○		1	1				共同※講義	
	学習指導要領とカリキュラム開発	1後	2					○		2					共同※講義	
	学力の向上と学習意欲	1前	2					○		1					※講義	
	ICT活用教育の実践と課題	1後	2					○						兼3	オムニバス ※講義	
	学校カウンセリングの理論と実践	1前	2					○		1					※講義	
	通常学級における特別支援教育の実践と課題	1後	2					○			1				※講義	
	心理教育的援助サービスの理論と実践	1前	2					○		2	1			兼2	オムニバス ※講義	
	学校経営の実践と課題	1後	2					○		4	1				共同※講義	
	岩手の教育課題	1前	2					○		2	2				共同※講義	
専門職としての教員の在り方とその力量形成	1前	2					○		2					共同※講義		
小計（10科目）		—	20	0	0			—		10	3	0	0	0	兼5	—
選択 科目	学校マネジメントの理論と実践	1前	2					○		3					共同	
	いわての復興教育の実践と課題	1後	2					○		1	2				共同	
	学校トラブル処理の実践演習	2後		2				○						兼1		
	教職員の職能成長に資する学校経営の実践と課題	2前		2				○		1						
	学校評価の取組と学校改善の実践演習	1後		2				○		1						
	小計（5科目）		—	4	6	0			—		4	2	0	0	0	兼1
授業力 開発 プログラム	教科の指導と評価の実践研究	1前	2					○		2	1				共同	
	授業の構想と教材研究	1後	2					○		2	1				共同	
	小学校英語の実践と課題	1前		2				○						兼3	共同	
	国語科教育の実践と課題	2前		2				○		2					共同	
	社会科教育の実践と課題	1後		2				○						兼2	共同	
	算数・数学科教育の実践と課題	2前		2				○		1				兼2	共同	
	理科教育の実践と課題	1前		2				○			1			兼2	共同	
	英語科教育の実践と課題	2後		2				○						兼2	オムニバス	
音楽科教育の実践と課題	1後		2				○						兼2	共同		

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必 修	選 択	自 由	講 義	演 習	実 験・ 実習	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手			
	図工科・美術科教育の実践と課題	2 前		2				○							兼1	共同
	体育・保健体育科教育の実践と課題	1 後		2				○			1				兼1	
	家庭科教育の実践と課題	2 後		2				○							兼1	
	技術科教育の実践と課題	1 後		2				○							兼1	
	道徳教育の実践と課題	2 前		2				○			1				兼1	
	生活科・総合学習の実践と課題	2 後		2				○			1				兼1	
	小計 (15科目)	—	4	26	0			—			5	2	0	0	0	
子ども支援力開発プログラム	子ども支援のための学校臨床心理学	1 前	2					○							兼1	共同
	発達援助の理論と実践	1 後	2					○							兼1	
	生徒指導・教育相談の理論と実践	2 後	2	2				○			1					
	学校カウンセリングの技法	1 後	2	2				○			2					
	生徒指導・教育相談の事例研究	2 前	2	2				○			1					
	学習支援のための教育心理学	1 前	2	2				○							兼1	
	小計 (6科目)	—	4	8	0			—			2	0	0	0	0	
特別支援教育力開発プログラム	特別支援学校の実践力Ⅰ	1 前	2					○			1					隔年
	特別支援学校の実践力Ⅱ	1 前	2					○			1					
	特別支援教育授業論Ⅰ	1 後	2	2				○							兼1	
	特別支援教育授業論Ⅱ	2 前	2	2				○			1					
	特別支援教育授業論Ⅲ	2 前	2	2				○			1					
	特別支援教育におけるキャリア教育	2 前	2	2				○							兼1	
	特別支援教育における連携	2 前	2	2				○			1					
	特別支援心理教育アセスメント	1 後	2	2				○							兼1	
	通常学級における特別支援教育	1 後	2	2				○			1					
小計 (9科目)	—	4	14	0			—			1	1	0	0	0	兼2	
実習科目	学校マネジメント力開発実習	1前～2前	3					○			8	2				共同
	授業力開発実習	1前～2後	4					○			8	3				共同
	子ども支援力開発実習	1後～2後	3					○			5	2				共同
	特別支援教育力開発実習Ⅰ	1後・2後	10					○			1	1			兼2	集中、共同

教 育 課 程 等 の 概 要

(教育学研究科教職実践専攻)

科目 区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手			
	特別支援教育力開発実習Ⅱ	1後・2後	7					○	1	1					兼2	集中、共同
	小計 (5科目)	—	27	0	0	—			11	4	0	0	0	兼2		
リ フ レ ク シ ョ ン 科 目	教育実践リフレクションⅠ	1前	1					○	11	4						共同
	教育実践リフレクションⅡ	1後	1					○	11	4						共同
	教育実践リフレクションⅢ	2前	1					○	11	4						共同
	教育実践リフレクションⅣ	2後	1					○	11	4						共同
	小計 (4科目)	—	4	0	0	—			11	4	0	0	0	0		
合計 (54科目)		—	67	54	0	—			11	4	0	0	0	兼22		
学位又は称号		教職修士 (専門職)		学位又は学科の分野			教員養成関係									
卒業要件及び履修方法							授業期間等									
専攻共通科目 (必修) 20単位, 所属するプログラムから8単位 (必修4単位, 選択4単位), 所属以外のプログラムから選択6単位, 実習科目 (必修) 10単位, リフレクション科目 (必修) 4単位を修得し, 48単位以上を修得すること。 (履修科目の登録の上限: 36単位 (年間))							1学年の学期区分			2期						
							1学期の授業期間			15週						
							1時限の授業時間			90分						

授 業 科 目 の 概 要

（教育学研究科教職実践専攻）

科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通科目	教育課程の編成・実施に関する領域	<p>特色あるカリキュラムづくりの理論と実際</p> <p>〈目標〉 小中連携・一貫教育などの校種間接続や校種をつなぐキャリア教育などの特色ある学校カリキュラムの現状を理解し、主要なカリキュラム理論やカリキュラムマネジメントサイクル（PDC Aサイクル）に基づくカリキュラム構想力の育成を目指す。</p> <p>〈内容〉 小中連携・一貫教育に象徴される校種間接続のカリキュラムについて、各教科・総合的な学習やキャリア教育などを中心に、わが国戦後の経験主義カリキュラムや系統主義カリキュラムなどのカリキュラム理論に依拠しながらカリキュラムを構想していく。その際、教師中心型・子ども参画型・地域住民参画型などの観点に即して、多様なカリキュラムの企画－実施－評価－改善といったカリキュラム・マネジメントサイクルを踏まえたカリキュラムづくりを行う。</p>	共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	<p>学習指導要領とカリキュラム開発</p> <p>〈目標〉 次期改訂の学習指導要領の動きを踏まえ、21世紀型能力に示されるような資質・能力を理解したうえで、それらの教育目的・教育目標や学校目標にふさわしい学校全体のカリキュラムを自ら構築できる力の育成を目指す。</p> <p>〈内容〉 現行の学習指導要領および次期改訂の学習指導要領を踏まえ、学校の全体計画のサンプルを示しながら、学校種・学校規模・地域や子どもの実態を踏まえて、学校カリキュラムの開発を行い、それを受講生間でグループ検討し、改善を加える。</p>	共同
	教科等の実践的な指導方法に関する領域	<p>学力の向上と学習意欲</p> <p>〈目標〉 学力観について、どのように捉えられてきたかを過去の資料から学び、今目指すべき学力とは何かについて検討する。その検討に基づき、これからの授業はどのように改善する必要があるかについて検討する。また、学力向上と学習意欲との関係について検討することができる。</p> <p>〈内容〉 明治時代の学制発布から日本の学力観がどのように変遷してきたのかについて資料からまとめる。さらにその学力観に基づき、どのような指導が行われてどのような課題と成果があったかを検討する。また、児童生徒の学力向上と学習意欲との関係について先行研究に基づいて検討する。その検討結果を踏まえて、これからの授業の在り方について検討し、実習において実践検討する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通科目	教科等の実践的な指導方法に関する領域 ICT活用教育の実践と課題	<p>本講義では、ICT活用のための基本的な知識と技能（ネットワークに関する事項等も含む）の教授、タブレット・電子黒板を用いた一斉・個別・協働学習の模擬実習、特別に支援を要する児童生徒へのICT活用事例の検討、児童生徒の情報モラル教育に関する最新研究成果の検討を行う。</p> <p>この活動を通して、①学習の主体である児童生徒がICTを活用して効果的に学習を進めることができるようになるための指導者としての能力、②児童生徒に対する情報モラルを指導する能力の形成を図る。</p> <p>（オムニバス方式／全15回） (30 宮川洋一／9回) オリエンテーション、情報教育の歴史と位置づけ近年の教育の情報化に係る施策、フィーチャースクールの成果と課題、ネットワークの基本構造（情報セキュリティ対策も含む）、WiFi等の基本とTVを活用したシステム構築の基本、タブレットの操作実習、タブレットと電子黒板を活用した協働学習の構想（ポートフォリオの作成実習）、タブレットと電子黒板を活用した協働学習の演習、児童生徒の実態から見る情報モラル教育の課題、道徳教育と情報モラル教育との連携、小・中学校における情報モラル教育の事例検討、本講義のまとめ (18 名越利幸／2回) 学校教育におけるICT活用の事例検討（学校気象台を例に）、タブレットを活用した小学校の授業構想（実習を含む） (27 中村好則／4回) タブレットを活用した中学校の授業構想（数学の個別学習を例に）、同（数学の一斉学習を例に）、特別に支援を要する児童生徒とICT活用（講義）、同（演習）</p>	オムニバス
	生徒指導、教育相談に関する領域 学校カウンセリングの理論と実践	<p>学校生活における児童生徒の心理・社会・行動面の諸問題についてカウンセリング等の諸理論をふまえつつ、学校教育という場にふさわしい視点で対処する実践的な方法について追究する。不登校や学校不適応など具体的なテーマを取り上げ、児童生徒への介入、教師集団に対するコンサルテーション、保護者に対する支援など、問題を解決するために有効な支援方法を獲得する。そこでは問題の査定、目標の設定、方策の選択という手続きが扱われる。</p>	学校心理士： 6) 学校カウンセリング・コンサルテーション
	通常学級における特別支援教育の実践と課題	<p>通常学級に在籍する特別な支援を必要とする児童生徒の概要、障害者の権利に関する条約及び国内法制度による通常学級における特別支援教育に関する規定などを総論的に概説する。さらに、これらの児童生徒に対する教科指導及び生徒指導を行う上での留意点、放課後支援や休日支援などの家庭生活や地域生活で主体的に活動し、社会生活力を高められるための支援の在り方などを、現在の実践現場における現状と課題を踏まえ、概説する。</p>	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
専攻共通科目	生徒指導、教育相談に関する領域	<p>学校における児童生徒支援を、学校心理学に基づく援助サービスの視点から追究し、実践に生かす要点を獲得する。そこでは、全ての児童生徒を援助対象者と捉える視点と特定の課題を抱える児童生徒に注目する視点の両方が扱われる。良質な心理教育的援助サービスを実現するために、援助サービスのシステムや発達上の課題、児童生徒の課題と資源をアセスメントする観点、チーム援助という発想とその具体化、専門機関や保護者との連携、介入に伴う倫理上の課題などについて学ぶ。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (2 山本 奨./3回) 学校カウンセリングの考え方と介入方法、教師支援とコーディネーション・コンサルテーション、チーム援助という発想と学校心理学 (4 佐々木全/3回) 特別支援教育の理念と制度、特別支援教育におけるアセスメントと個別の指導計画等の作成、特別支援教育の授業づくりと支援 (15 大谷哲弘/3回) グループアプローチによる児童生徒への支援、キャリア教育の視点による心理教育的援助、大規模災害後の児童生徒への心理的援助 (24 藤井義久/3回) 学校心理学と学校心理士の職務、諸外国における学校心理学的援助の実際、学校心理士になるためには(学校心理士の倫理も含む) (34 岩木信喜/3回) 動機づけ、学習性無力感とその規定要因、学習目標のあり方と支援方法、記憶の発達と個人差の諸相、ワーキングメモリの発達過程と個人差、ワーキングメモリに問題が認められる児童生徒への支援</p>	オムニバス 学校心理士： 1) 学校心理学
	学級経営・学校経営に関する領域	<p>学校経営の理論と実践の両面から最新の成果を演習形式での検討も含めて学ぶことを通して、学校経営の基礎的知見の修得を目指す。教育行政機関と学校の関係、学校経営方針、校務分掌、学校の組織体制、学校財政、学校間の連携、学校の危機管理と安全・防災教育の在り方、保護者や地域社会との連携、などがこの授業で検討する内容となる。</p>	共同
	に学校に関する教育と教員の在り方	<p>岩手の教育課題</p> <p><目標> 岩手県特有の学校教育課題を俯瞰し、それらの課題に対応する力を身に付けることができる。 <内容> (1)岩手県の学校の学力の現状とその課題を把握し、今後どのような取り組みが必要であるか検討する。(2)東日本大震災後の学校で現状と課題を把握し、今後の防災教育について検討する。(3)岩手県内の小規模複式学校の実態を調査し、今後の指導の在り方について検討する。</p>	共同
	専門職としての教員の在り方とその力量形成	<p>この授業では、現代の高度化・多様化した学校教育の諸課題に直面する教員には、専門職としてどのような資質能力が求められるのか、またその専門的な力量形成は如何にして可能となるのかをテーマとする。このテーマに関する最新の教育学研究の成果や多くの事例の演習形式による検討を通して、受講院生がそれぞれのライフステージに応じて「学び続ける教員」となるための実践的力量を修得させる。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	学校マネジメントの理論と実践	この授業では、まず学校の組織マネジメントの必要性とその方法に関する理論を概説する。その際、学校が人間形成の場であることを基盤として構築されたドイツのロルフ教授による学校開発理論を中心に解説する。その上、組織マネジメントに基づく学校づくりの実践事例の分析を行うことで、学校マネジメントの実践的力量的の修得を目指す。	共同
	いわての復興教育の実践と課題	岩手県は平成23年の東日本大震災による甚大な被害を被った。岩手県教育委員会は、大震災後の学校教育の基本的枠組みを「いわての復興教育」として推進している。この授業では、岩手県が推進する「復興教育」の基本理念と教育目標を理解するとともに、「復興教育」の実践事例の比較分析を行い、教育効果を上げるためには如何なる学校経営が求められているのか、学校経営の実践的知見の修得を目指す。	共同
	学校トラブル処理の実践演習	現在、学校は様々なトラブルに直面するようになってきている。そのため、学校管理職、教諭等には法知識や法的思考とともにトラブルへの対応能力が求められようになってきた。本演習では、事例検討を通してトラブルについての理論的理解と、それに基づく具体的な対処法、学校内における処理システム構築に向けた実践力の修得を目指すこととする。	
	教職員の職能成長に資する学校経営の実践と課題	教職員は児童生徒にとって最も影響力のある教育環境であり、教育目的達成には教職員の職能成長が不可欠である。この授業では、教職員の職能成長に資する学校経営の理論的・実践的検討を行う。具体的には、教職員のライフステージとその職能的役割、校務分掌の基本的考え方、教職員の研修の在り方、校内研究体制の構築、教職員のモラルの向上策、教職員の協働体制の構築、などを主な検討項目として、学校経営に関する実践的知見の修得を目指す。	
	学校評価の取組と学校改善の実践演習	今日の学校は様々な「評価」への取組を迫られている。この授業では、自己点検（内部評価）、外部評価、教職員の評価、学校評議員による評価、各種の学力調査、保護者からの評価、児童生徒による評価など、様々な「評価」に如何なる姿勢と体制で取組むことで学校改善に結びつけることができるのかという観点から理論と実践事例の検討を行う。そのことを通して、学校経営に関する実践的知見の修得を目指す。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	授業力開発プログラム 教科の指導と評価の実践研究	<p><目標> 教育活動における評価の役割についての理解を図る。 さらに、効果的な評価の在り方について検討することができる。</p> <p><内容> PISAや全国学力・学習状況調査の背景となる学力観やテスト問題の分析を通して、目指すべき学力とその評価方法について学ぶ。また、それに基づいて従来の学力観や評価に対する批判的検討を行い、学校改善の方向性を考察する。</p>	共同
	授業の構想と教材研究	<p><目標> ・授業設計段階、授業実践過程における教師の意思決定の諸要素について理解を図る。 ・授業設計段階での教材研究の意義の理解を図る。 ・授業で学んだことをもとに連携協力校における実習等で授業における意思決定や授業方略について実践・分析することができる。</p> <p><内容> 教師は、授業設計段階（授業デザイン）において、授業目標、授業内容、教材、学習指導法、学習活動、学習形態、メディア、学習時間の配分などの各授業構成要素を決定しなければならない。本授業においては、これらの授業デザイン段階における教師の意思決定や授業方略について事例および先行研究を参照しながら検討を行う。さらに、授業構想において不可欠である教材研究の意義について検討を行う。</p>	共同
	小学校英語の実践と課題	<p>学習指導要領に示されている小学校の英語活動のねらいとその指導方法を、実践と理論の両側面から学ぶ。言語習得の理論、第二言語学習の理論と方法、内外の小学校での英語教育の実践例にふれ、現場に相応しい英語教育を考察する。到達目標として、知識の面では、言語習得理論と第二言語学習の理論を理解し、授業実践力の面では、実践の観察から児童に効果的な様々な技能・授業構成を理解し、判断的分析を加えて成果と課題を調べる研究方法の基盤を作る。</p>	共同
	国語科教育の実践と課題	<p>・テーマ 国語科の授業をデザインする上で、単元学習の発想に立ち、学習者の問題関心や興味関心に立脚した授業創りをを目指す。単元計画立案後は、実践授業あるいは模擬授業にかけて、その記録を協同して分析・検討し、各自の実践的指導力を高めるようにする。</p> <p>・到達目標 国語科の授業において、教科の扱う基礎的・基本的な知識や技能を活用し、思考力・判断力・表現力の育成を促す単元をデザインできる教科指導力を育成することができるようになる。</p>	共同
	社会科教育の実践と課題	<p>授業のテーマ： 社会科教育の理論と実践をめぐる諸問題について考察するとともに、社会科授業実践の分析検討や授業づくり、具体的な教材の開発をおこない、授業創造のための基礎的な技能の育成をはかる。あわせて、文献の講読と演習を通して社会科教育研究の理論や課題・方法についての理解を深める。</p> <p>到達目標： 社会科教育の理論と実践をめぐる諸問題について理解・考察することができる。また、社会科の授業づくりを通じて授業創造のための基礎的な技能を習得し活用できる。あわせて社会科教育研究の課題等について理解・考察したことを説明することができる。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
選択科目	授業力開発プログラム	算数・数学科教育の実践と課題	<p><目標> 算数・数学科の授業において、教科の扱う基礎的・基本的な知識や技能を活用し、思考力・判断力・表現力の育成を促す単元をデザインできる教科指導力を育成することができるようにする。</p> <p><内容> 算数・数学科の授業をデザインする上で、構想の基本となる教材分析を的確に行い、教材の特徴を生かすことを重視する。授業計画立案後は、実践授業あるいは模擬授業にかけて、その記録を協同して分析・検討し、各自の指導力を高めるようにする。</p>	共同
		理科教育の実践と課題	<p><目標> 理科の授業において、教科の扱う基礎的・基本的知識及びスキルを活用し、科学の探究過程を意識した授業デザインができる教科指導力を養成する。</p> <p><内容> 物質科学や地球惑星科学等の学問を基礎に、教材開発及び分析を的確に行い授業計画を立案企画する。その後、仮説の設定、実験・観察による検証、結果と考察の過程を経て、結論を導き出せるよう模擬授業や実践研究を実施する。その記録を統計学的に分析し、改善を加えることで、各自の実践的指導力を高めるようにする。</p>	共同
		英語科教育の実践と課題	<p>コミュニケーション能力の育成に向けた指導法であるCLTを判断的に考察し、その実践・研究の基盤を作る。その理論・授業研究に関する文献の精読等により、地域の特性を踏まえた教材作成・授業構想・CIを用いた分析方法を学ぶ。到達目標として、知識の面では、CLTの指導法と基盤となる理論を理解し、授業力の面では、相互作用があり現場に適合したCLTを成功させる様々な技能を、研究力の面では、授業の過程と成果を調べる研究の基盤を作る。</p> <p>(オムニバス方式/全15回) (22 山崎友子・32Hall James Meriwether/1回) (共同)</p> <p>オリエンテーション (22 山崎友子/7回) Communicative Competence 理論と学習指導要領によるコミュニケーション能力育成、EFL環境にある地域の学校におけるCLT授業例、地域の課題(災害)をテーマとしたCLTのための教材作成、CLTの一つとしてのFocus-on-Formの理論、Focus-on-Formのための教材作成理論(災害教育の一つとして)、地域の学校のためのauthenticな教材を用いた授業・活動のデザイン、CLTを取り入れた授業の分析(学習指導要領の目標に照らしてまとめる) (32 Hall James Meriwether/7回)</p> <p>Communicative Language Teaching (CLT)の理論、日本におけるCLTの導入に伴う課題、CLTを取り入れた授業の成功例・課題、CLTの授業を構成する活動のデザイン(4技能の向上を目的として)、CLTの授業を構成する活動のデザイン(文法学習を目的として)、CLTを取り入れた授業の分析方法(1:文献研究)、CLTを取り入れた授業の分析方法(2:Critical Incident)</p>	オムニバス
		音楽科教育の実践と課題	<p>音楽科教育の方法論を取り上げ、理論と実践の両面から検討し、現代的な課題も含めて教材研究と模擬授業等の授業実践研究を行う。</p> <p>音楽科教育における基本的知識や技能を活用し、具体的な課題について現状分析し、課題解決のための授業実践ができる教科指導力を育成する。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	図工科・美術科教育の実践と課題	<p>・テーマ 図工科・美術科の授業をデザインする上で、構想の基本となる教材分析を的確に行い、教材の特徴を生かすことを重視する。授業計画立案後は、模擬授業において、その記録を全員で分析・検討し、各自の指導力を高めるようにする。</p> <p>・到達目標 図工科・美術科の授業において、教科の扱う基礎的・基本的な知識や技能を活用し、思考力・判断力・表現力の育成を促す単元をデザインできる子どもの造形に対する指導力を育成することができるようにする。</p>	
	体育・保健体育科教育の実践と課題	<p>・テーマ 体育・保健体育科の授業をデザインする上で、構想の基本となる単元構成を検討し、教材開発・授業づくりを行うことを重視する。単元構造図を作成して学校現場の授業実践においてその成果を検証・省察し、反省的実践家としての資質向上を図る。</p> <p>・到達目標 体育・保健体育科の授業において、教材を開発し、できる（技能・運動）・わかる（思考・判断）・かかわる（態度）ことが重視された単元構造図を作成することができる。</p>	共同
	家庭科教育の実践と課題	<p>家庭科教育におけるカリキュラム研究、授業実践分析を行う。また、家庭科の特徴である実践的・体験的な教材・指導の在り方について検討し、教科理解力、教材理解・開発力、授業実践力等の向上を図る。</p> <p>そのために、小学校・中学校・高等学校における学習内容（家族と家庭生活、食生活、衣生活、住生活、消費生活と環境等）の体系的理解、児童・生徒の思考力・判断力・表現力を育成するための学習指導の工夫について、実践研究をする。</p>	
	技術科教育の実践と課題	<p>本講義では、中学校技術・家庭科技術分野における内容A-Dから二つ程度選択して、問題解決的な学習を位置づけた題材開発（題材展開案及び評価規準表を作成）を行い、実際に実践する。その上で、教育効果を事例と質問紙法により検証する。</p> <p>この開発・実践・評価（質的・量的検討）を通して、①教育現場における実践・実証型の教育研究方法を身につける、②各自の授業実践（指導法）における課題を把握して改善し、授業力の向上を図る。</p>	
	道徳教育の実践と課題	<p>①授業のテーマ 道徳の授業を計画立案する上で基本となる資料分析や発問構成を的確に行うこと、それらを授業へ具体化することを重視する。授業の計画立案後は、実践授業や模擬授業を行い、その記録を協同で分析し、各受講生の授業実践力・指導力のさらなる向上を目指す。</p> <p>②到達目標 道徳の授業実践に関わる基礎的・基本的な知識・理論・技術を主体的に活用し、児童生徒の道徳的実践力の育成を促す授業を計画立案し実践できる実践力・指導力を身に付ける。</p>	共同
生活科・総合学習の実践と課題	<p>〈目標〉 生活科と総合的な学習の時間（以下、総合学習と略す）の学校カリキュラムを構築できる力、それらのカリキュラムを実践し、課題を把握できる力、課題を修正・改善し、新たなカリキュラムを構築できる力を育成する。</p> <p>〈内容〉 生活科と総合的な学習の時間について、学習指導要領を含む教育課程上の特色、カリキュラム論上の背景と位置づけ等の基本理解を確認し、グループワークや個人活動を通じて、子どもに育む資質能力、教科目標や活動目標、学校や地域の実態に即した特色あるカリキュラム開発を指導する。また、開発構想されたカリキュラム案の実践的検証を通して、改善の方向性を考え合う。</p>		

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目 子ども支援力開発プログラム	子ども支援のための学校臨床心理学	不登校をはじめ、いじめや非行、心身症や虐待の問題など児童生徒が抱える様々な問題について、障害や精神疾患あるいは家庭内の問題の枠組みから把握できるよう、学校教育の基盤としての臨床心理学の基礎を学ぶ。具体的には、面接の構造、査定と介入、異常行動の理解、精神疾患、テストバッテリー、多様な臨床心理学的アプローチなどについて、講義だけではなく、演習や実習も多く取り入れながら教育実践に必要な不可欠な「学校臨床心理学」に関する知識、技能の習得に努める。	学校心理士：4) 臨床心理学
	発達援助の理論と実践	乳幼児期、児童期、思春期、青年期における認知、自我意識、社会性、言語などの精神発達の諸問題を、主として、ピアジェ、ヴィゴツキー、ボールビー、ミード、エリクソンなどを中心に理論的に検討すると共に、愛着、虐待、発達障がいなど各分野に関わる心理的問題についての理解を深める。また、実際の具体的事例を取り上げ、子どもや家庭、学校における発達の支援や学習支援について検討する。	学校心理士：3) 発達心理学
	生徒指導・教育相談の理論と実践	生徒指導の定義をふまえて学校教育における機能を明確にしなが、学校心理学をふまえて、開発的な介入、予防的な介入、問題解決的な介入など、児童生徒に対する援助を構造化する方策について学ぶ。その過程で併せて教育相談の意義と特質を学ぶとともに、キャリア教育の意義と具体的な展開方法について学ぶ。その上で、学校においてよく機能する生徒指導・教育相談体制を構築するための要点を、教師支援の観点を含めて習得させる。	学校心理士：8) 生徒指導・教育相談、キャリア教育
	学校カウンセリングの技法	学校カウンセリングの技法について、その理論的背景を学んだ上で、まず要約を中心とした基本的傾聴技法について、質問の方法と感情の扱い方と併せて学習し習得する。その上で、直面化・明確化・解釈など積極的な介入技法について学習し習得する。また、個人が抱える中核的なテーマへの焦点化や周囲の重要な人物との関係の理解など、短期だけでなく長期に渡る児童生徒の心的変容過程を捉え、ケース全体をマネジメントする視点を獲得する。	共同 学校心理士：実習 2) 学校カウンセリング・コンサルテーション基礎実習
	生徒指導・教育相談の事例研究	不登校や学校不適応など生徒指導・教育相談上の具体的な問題・事例について、介入過程や資源の活用に関与した事例研究を行う。そこでは、介入方法の有効性や資源の選定の是非について、児童生徒が適応状態に至るまでの経過・回復過程との関連から検討することとなる。また、その事例研究をとおして、児童生徒の状態に係る仮説の生成、その状態に有効な支援方法の選択、介入を評価し仮説を修正するという実践的で具体的な能力と態度を習得する。	
	学習支援のための教育心理学	知識基盤社会を担う児童・生徒に「確かな学力」を育成するための教育心理学的課題を多様な観点から考察し、展望を明らかにする。 知識（知覚と記憶、帰納と演繹、認識論など）、知能（認知発達、多重知能、領域固有性、遺伝と環境の相互作用など）、教授学習過程（知能観、学習観、学習動機、学習方略、教育評価、授業における人間関係、学習援助法など）、これらの種々のテーマに着目して教育心理学的基礎研究、及び、授業実践に関する講義と討議を行う。	学校心理士：2) 教授・学習心理学

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	特別支援教育プログラム 特別支援学校の実践力Ⅰ	主として、肢体不自由特別支援学校における教育を想定し以下の5点について、教師が把握しておくべき事項を概説する。①学校経営・学級経営、②生徒指導、③進路指導、③保護者との連携・保護者支援、④地域との連携、⑤福祉サービスとの連携。さらに、これら5点への対応にあたって教師に求められる実践力のありようを、現場での事例を踏まえながら概説する。肢体不自由特別支援学校における重複障害教育の課題と実践力についても触れる。	
	特別支援学校の実践力Ⅱ	主として、病弱特別支援学校における教育を想定し以下の6点について、教師が把握しておくべき事項を概説する。①学校経営・学級経営、②生徒指導、③進路指導、③保護者との連携・保護者支援、④地域との連携、⑤福祉サービスとの連携、⑥医療機関との連携。さらに、これら6点への対応にあたって教師に求められる実践力のありようを、現場での事例を踏まえながら概説する。病弱特別支援学校における重複障害教育の課題と実践力についても触れる。	
	特別支援教育授業論Ⅰ	主に知的障害教育の現場での授業力及び知的障害教育現場に対する指導力の向上を目的として、以下7点を中心に概説する。①通常教育における教育課程と知的障害教育課程の関係、②知的障害教育課程の構造及びその理解、③各指導の形態の概念と、④指導の形態別の目的及び方法、⑤授業における指導計画（全体、個別）の作成、⑥教材研究の方法、⑦知的障害教育における授業評価の在り方。これらを、実践事例や研究動向を紹介しながら概説する。	
	特別支援教育授業論Ⅱ	主に肢体不自由教育での授業力の向上及び肢体不自由教育現場に対する指導力の向上を目的として、以下6点を中心に概説する。①肢体不自由教育課程の特質及びその理解、②授業における指導計画（全体、個別）の作成、③肢体不自由教育における自立活動の考え方と実践、④肢体不自由教育における教科指導の考え方と実践、⑤教材研究の方法、⑥授業評価の在り方。これらを、実践事例や研究動向を紹介しながら概説する。	
	特別支援教育授業論Ⅲ	主に病弱教育での授業力の向上及び病弱教育現場に対する指導力の向上を目的として、以下7点を中心に概説する。①病弱教育課程の特質及びその理解、②授業における指導計画（全体、個別）の作成、③病弱教育における自立活動の考え方と実践、④病弱教育における教科指導の考え方と実践、⑤病弱教育における生徒指導・カウンセリングの考え方と実践、⑥教材研究の方法、⑦授業評価の在り方。これらを、実践事例や研究動向を紹介しながら概説する。	
	特別支援教育におけるキャリア教育	近年、特別支援教育においてもキャリア教育の必要性への認識が深まり、実践現場での関心も高まっている。これら特別支援教育におけるキャリア教育に関して、キャリア教育の概念、国の施策等の動向、国立特別支援教育総合研究所や研究者らによる研究動向、特別支援教育とキャリア教育の関係、特別支援教育が受けとめるべきキャリア教育の課題、特別支援学校等におけるキャリア教育の実践研究及び授業の実際などを中心に概説する。	
	特別支援教育における連携	特別支援教育における重要なキーワードである「連携」のあり方を、主として特別支援教育コーディネーターの役割に注目して概説する。特別支援教育と地域や関連機関との連携の意義及び現状、地域や関連機関と連携の手法、児童生徒の地域生活・家庭生活への支援の手法、特別支援教育コーディネーターの実務などを実践事例や研究動向を紹介しながら概説する。スクールクラスターなどの連携システムの概要についても触れる。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	特別支援教育力開発プログラム 特別支援心理教育アセスメント	障害のあるまたは疑われる幼児児童生徒を対象とした心理教育的アセスメントについて学習することを目的とする。基本的な個別知能検査および発達検査等（ウェクスラー式知能検査、田中ビネー知能検査、K-ABC、新版K式発達検査等）の実施方法、ならびに、実施した検査結果の分析および解釈の仕方について、実習形式で学習する。また、実施した検査結果の解釈に基づいた指導案や指導計画の作成について学習する。	隔年
	通常学級における特別支援教育	通常学級における発達障害等のある児童生徒への教育を行う力量及び、通常学級における特別支援教育への支援の力量を形成すること目的として、学生自身の実践事例または文献等による実践事例に基づくレポート作成を行い、演習形式で発表・討論を行う。レポート作成にあたっては、通常学級での発達障害支援ボランティアや、発達障害等のある児童生徒の放課後支援活動などの活動についても積極的な参加を前提とする。	

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
実習科目	学校マネジメント力開発実習	<p>(学卒院生) 校務分掌の一翼を担い、教職員と協働して一定の役割を果たすことで、学校組織の一員として学校運営に参画し、学校改善に資する実践的能力を育成する。</p> <p>(現職院生) 学校現場における管理的な立場から、教育組織の校務分掌の在り方を見直し、教職員と協働して一定の役割を果たすことで、学校組織の一責任者として効果的な学校運営を担い、学校改善に資する実践的能力を育成するとともに、教育行政を担う者としての立場から、学校現場と連携しつつ、学校現場の学校改善に係って適切な指導・助言ができる実践的能力を育成する。</p>	共同
	授業力開発実習	<p>(学卒院生) 単発的な授業ではなく、年間指導計画に基づき、一つの単元全体の指導計画を立案し、授業実践と評価まで行うことで、より実践的な授業力を育成する。</p> <p>(現職院生) スクールリーダーとして、学校目標の実現に向けて児童生徒の資質を高めるため、授業の在り方を見直し、学校の教職員と連携しつつ、校内研究会を主導できるとともに、地域における教育研究のリーダーとして地域外に発信できる実践的能力を育成する。</p>	共同
	子ども支援力開発実習	<p>(学卒院生) 教科指導以外での教育活動(学級経営、進路指導、教育相談等)を担当することを通して、児童生徒の状態の的確な理解と適切な支援を行うための実践的能力を育成する。</p> <p>(現職院生) 主として教科指導以外での教育活動(学級経営、進路指導、教育相談等)に係る学校現場での適切な問題解決を図るため、専門的知識・スキルを活用し、児童生徒の状態の的確な理解と適切な支援に係って指導・助言できる実践的能力を育成する。</p>	共同
	特別支援教育力開発実習 I	<p>(学卒院生) 学校マネジメント力開発実習、授業力開発実習、子ども支援力開発実習の各実習内容に加え、特別支援教育に係る児童生徒の状況把握において生命維持等を含む危機管理に関する役割遂行のための実践的能力や、通常学級、特別支援学級及び通級での特別支援教育への支援・助言にかかる実践力等を育成する。</p>	共同
	特別支援教育力開発実習 II	<p>(現職院生) 授業力開発実習、子ども支援力開発実習の各実習内容に加え、特別支援教育に係る児童生徒の状況把握において生命維持等を含む危機管理に関する役割遂行のための実践的能力や、通常学級、特別支援学級及び通級での特別支援教育への支援・助言にかかる実践力(センター拠点としての役割遂行に係る実践力を含む)等を育成する。</p>	共同

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
リフレクション科目	教育実践リフレクション I	①全ての大学院生対象のリフレクション演習と、②学卒院生と現職院生を分けてのリフレクション演習を行い、今後の2年間でそれぞれが追究する研究課題を明確にさせる。学卒院生対象のリフレクション演習では、1年次後期からの実習を効果的に遂行するための基礎的力量を育成する。現職院生の場合は、授業力開発実習の経験を踏まえた演習も行う。	共同
	教育実践リフレクション II	①全ての大学院生対象のリフレクション演習と、②学卒院生と現職院生を分けてのリフレクション演習、③プログラム毎のリフレクション演習を行い、教育実践に関する理論と実践の往還の機会とする。また、1年前期の学修を踏まえて、自らの研究課題をより明確にさせるとともに、課題解決に向けた研究方策を検討させる。	共同
	教育実践リフレクション III	①全ての大学院生対象のリフレクション演習と、②学卒院生と現職院生を分けてのリフレクション演習、③プログラム毎のリフレクション演習を行い、教育実践に関する理論と実践の往還の機会とする。また、1年次の学修と実習経験も踏まえ、自らの研究課題を解決するための実践的取組やその分析方法を深化させる。	共同
	教育実践リフレクション IV	①全ての大学院生対象のリフレクション演習と、②学卒院生と現職院生を分けてのリフレクション演習、③プログラム毎のリフレクション演習を行い、教育実践に関する理論と実践の往還の機会とする。特に、2年間の理論と実践の往還の学びの集大成として、「教育実践研究報告書」をまとめさせる。	共同